

# 半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成19年3月1日  
至 平成19年8月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(431514)

第2期中（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトーヨーカ堂

# 目 次

	頁
第2期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	51
第6 【提出会社の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	70
中間監査報告書 .....	巻末
代表者による適正性の確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年11月28日

**【中間会計期間】** 第2期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーカ堂

**【英訳名】** Ito-Yokado Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 亀井 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画室長 田中 吉寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町8番地8

**【電話番号】** (03)6238-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画室長 田中 吉寛

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
営業収益 (百万円)	819,593	807,953	1,653,893
経常利益 (百万円)	10,932	9,513	23,488
中間(当期)純利益 (百万円)	7,178	6,703	11,796
純資産額 (百万円)	650,384	647,410	650,121
総資産額 (百万円)	1,049,013	1,065,046	1,045,846
1株当たり純資産額 (円)	1,608.79	1,599.14	1,609.88
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.95	16.76	29.49
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	60.1	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,198	19,839	37,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,260	5,164	△ 21,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,221	△ 29,186	△ 1,228
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	165,873	151,402	158,205
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	15,681 〔43,039〕	15,801 〔39,710〕	15,188 〔42,573〕

(注) 1 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第1期
会計期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
営業収益 (百万円)	749,763	738,361	1,511,530
経常利益 (百万円)	8,087	9,412	20,982
中間(当期)純利益 (百万円)	6,606	5,973	13,356
資本金 (百万円)	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	400,000,000	400,000,000	400,000,000
純資産額 (百万円)	630,946	635,252	633,247
総資産額 (百万円)	934,960	907,770	933,602
1株当たり純資産額 (円)	1,577.37	1,588.13	1,583.12
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	16.52	14.93	33.39
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	11.57	7.52	15.02
自己資本比率 (%)	67.5	70.0	67.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	11,041 〔33,863〕	10,452 〔32,643〕	10,707 〔33,592〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社赤ちゃん本舗が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7	—	1	・当社の賃借建物の一部を 店舗用として転借してお ります。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

株式会社ファミールとヨーク物産株式会社は、当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割において、当社の所有する2社の株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズへ承継したことにより関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	15,330 [39,391]
金融関連事業	96 [ 3]
その他の事業	375 [ 316]
合計	15,801 [39,710]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	10,452 [32,643]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、小売業を取り巻く環境は低調な消費マインドが継続したことに加え、平成19年7月の天候不順などにより依然として厳しいまま推移いたしました。

このような経営環境において、当社は、親会社の株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループの一事業会社として企業価値の最大化のため様々な取り組みを実施いたしました。専門分野における事業展開を強化するため、マタニティ・ベビー・チャイルド用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗の株式を取得し、同社を子会社といたしました。また、シナジー効果の拡大に向け、セブン&アイ・ホールディングスグループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」の導入やグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の展開など新たな取り組みも実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は807,953百万円(前年同期比98.6%)、営業利益は8,087百万円(前年同期比91.3%)、経常利益は9,513百万円(前年同期比87.0%)、中間純利益は6,703百万円(前年同期比93.4%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### スーパーストア事業

日本国内においては、当社が、ららぽーと横浜(神奈川県)における核テナントとしてのイトーヨーカドーの出店、おたかの森ショッピングセンター(千葉県)への食品に特化した食品館イトーヨーカドーの出店を実施した結果、176店舗(前連結会計年度末比2店舗増)を運営しております。

商品面では、食品分野において、安心・安全な商品をお求めになるお客様への対応として、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れなどを引き続き強化いたしました。衣料品分野では、プライベートブランドの導入、ナショナルブランドメーカーとの共同開発による専門商品の積極的な展開を継続するとともに、店舗ごとの立地、客層、売場規模に合わせた品揃えと売場展開にも注力いたしました。

また、当社の店舗において、平成19年5月よりセブン&アイ・ホールディングスグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を加工食品とデイリー食品の分野で開始いたしました。日本国内の有名なメーカーとの共同開発により、ナショナルブランド商品以上の品質を維持しながらもリーズナブルな価格設定を実現したこれらの商品は、積極的な売場展開や試食対応により好調な販売を達成しております。「セブンプレミアム」の品揃えは、当中間連結会計期間末で約100単品にまで順調に拡大しており、当連結会計年度中には約300単品まで品揃えを強化するとともに、洗剤などの日用雑貨商品の展開も計画しております。

さらに、新たなチャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を当中間連結会計期間末で38店舗にまで拡大いたしました。

海外においては、中国北京市に6店舗の総合スーパーと1店舗の食品スーパーを、また、四川省成都に2店舗の総合スーパーを展開しております。これらの店舗の売上は、それぞれの地域のお客様のニーズにあった店づくりに努めることで好調に推移しております。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスーパーストア事業の営業収益は798,512百万円(前年同期比99.4%)、営業利益は9,469百万円(前年同期比114.0%)となりました。

なお、平成19年7月に子会社化した株式会社赤ちゃん本舗の当中間連結会計期間における業績は貸借対照表のみ連結しております。

## 金融関連事業

クレジットカード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいては、引き続きクレジットカードの新規発行および利用促進に注力するとともに、セブン&アイ・ホールディングスグループ独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の発行促進やお客様に更なる利便性を提供するためのサービスやシステムの検討を進めました。

このような結果、当中間連結会計期間における金融関連事業の営業収益は9,806百万円（前年同期比129.5%）となりましたが、株式会社アイワイ・カード・サービスにおいて「nanaco（ナナコ）」カードの発行コストなどの先行投資による費用の発生などがあったことにより2,106百万円の営業損失（前年同期は営業損失373百万円）となりました。

## その他の事業

その他の事業においては、不動産事業を営む子会社の貢献もありましたが、株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社が平成19年3月1日に吸収分割により株式会社セブン&アイ・フードシステムズの完全子会社になったことで、連結の範囲から除外したことにより、営業収益は4,203百万円（前年同期比22.0%）、営業利益は724百万円（前年同期比78.3%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、151,402百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が14,336百万円、減価償却費が9,237百万円となったことなどから19,839百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出が18,226百万円となりましたが、有形固定資産の売却による収入が8,996百万円、差入保証金の返還による収入が8,936百万円となったことなどから5,164百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の社債の償還が30,000百万円あったことなどから29,186百万円の支出となりました。

なお、株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社が連結除外となったことにより、現金及び現金同等物が3,056百万円減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

### (2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	592,171	101.9
金融関連事業	-	-
その他の事業	185	14.9
合計	592,357	101.7

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	786,199	99.8
金融関連事業	-	-
その他の事業	785	5.3
合計	786,984	98.1

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	ららぽーと横浜 神奈川県横浜市 都筑区	スーパーストア事業	店舗新設	1,576	平成19年3月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	武蔵小金井 (仮称) 東京都小金井市	スーパーストア 事業	店舗新設	6,863	316	自己資金	平成19年10月	平成21年3月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000		
計	400,000,000	400,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月31日		400,000		40,000		165,621

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	400,000	100.00
計		400,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1)取締役の役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役		取締役	執行役員 衣料事業部長	藤巻 幸夫	平成19年8月27日
取締役	執行役員 第二販売事業部長	取締役	執行役員 販売事業部長	岡村 洋次	平成19年9月10日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1)退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	エスパ事業部総括マネジャー	内田 民生	平成19年9月25日
執行役員	埼京ゾーン ゾーンマネジャー	横倉 安光	平成19年9月25日

#### (2)執行役員の役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役員 営業本部長 兼 衣料事業部長 兼 QC室長	専務執行役員 営業本部長 兼 QC室長	山口 義之	平成19年8月27日
執行役員 衣料事業部副部長 兼 婦人衣料部 シニアマーチャンダイザー 兼 商品開発部総括マネジャー	執行役員 婦人衣料部シニア マーチャンダイザー 兼 商品開発部総括マネジャー	片山 裕介	平成19年8月27日
執行役員 衣料事業部副部長 兼 婦人衣料部 シニアマーチャンダイザー	執行役員 衣料事業部副部長 兼 婦人衣料部 シニアマーチャンダイザー 兼 商品開発部総括マネジャー	片山 裕介	平成19年9月10日
執行役員 住居事業部長 兼 アウトドア部 シニアマーチャンダイザー	執行役員 住居事業部長	金竹 正江	平成19年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表については、みずす監査法人とあずさ監査法人による共同中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	みずす監査法人、あずさ監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	165,873	157,779	160,953		
2		受取手形及び売掛金	74,031	82,425	72,358		
3		営業貸付金	20,716	21,184	21,203		
4		たな卸資産	86,920	90,631	86,219		
5		前払費用	9,269	10,855	8,275		
6		繰延税金資産	9,873	9,351	12,377		
7		預け金	100,100	80,700	94,000		
8		その他	18,581	23,711	19,590		
		貸倒引当金	△1,634	△1,611	△1,417		
		流動資産合計	483,731	475,027	473,561	46.1	45.3
II		固定資産					
1	※1	有形固定資産					
(1)	※2	建物及び構築物	132,243	132,146	136,807		
(2)		器具備品	11,613	10,772	10,654		
(3)		車両運搬具	44	50	46		
(4)	※2	土地	109,723	112,561	109,883		
(5)		建設仮勘定	6,732	25,882	10,772		
		有形固定資産合計	260,357	281,413	268,163	24.8	25.6
2		無形固定資産					
(1)		のれん	—	5,543	—		
(2)		連結調整勘定	2,908	—	5,786		
(3)		ソフトウェア	2,827	4,949	2,221		
(4)		その他	1,533	1,667	1,473		
		無形固定資産合計	7,269	12,160	9,480	0.7	0.9
3		投資その他の資産					
(1)	※2	投資有価証券	28,513	27,052	28,110		
(2)		長期貸付金	11,184	11,390	10,998		
(3)		前払年金費用	3,444	7,390	5,501		
(4)		長期差入保証金	240,765	229,956	233,387		
(5)		建設協力立替金	2,955	4,688	5,120		
(6)		繰延税金資産	8,354	7,272	6,578		
(7)		その他	9,454	13,720	10,502		
		貸倒引当金	△7,271	△5,224	△5,783		
		投資その他の 資産合計	297,402	296,247	294,416	28.4	28.2
		固定資産合計	565,029	589,822	572,061	53.9	54.7
III		繰延資産					
		創立費	252	196	224		
		繰延資産合計	252	196	224	0.0	0.0
		資産合計	1,049,013	1,065,046	1,045,846	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		87,530		99,441		80,335	
2 短期借入金	※2	57,465		67,516		55,816	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※2	1,425		4,847		1,425	
4 一年内償還予定の 社債		30,000		780		30,000	
5 未払法人税等		3,350		4,290		7,590	
6 未払費用		13,142		12,761		12,415	
7 預り金		—		9,888		6,079	
8 販売促進引当金		11,407		12,726		10,198	
9 賞与引当金		6,903		6,959		5,864	
10 役員賞与引当金		—		45		91	
11 商品券回収損引当金		—		2,656		—	
12 その他		50,711		49,826		49,923	
流動負債合計		261,937	25.0	271,739	25.5	259,738	24.8
II 固定負債							
1 社債		70,000		71,905		70,000	
2 長期借入金	※2	16,975		22,544		16,262	
3 繰延税金負債		417		337		486	
4 退職給付引当金		240		334		243	
5 役員退職慰労引当金		1,207		1,442		1,287	
6 長期預り金		46,293		48,007		46,409	
7 その他		1,557		1,323		1,296	
固定負債合計		136,691	13.0	145,895	13.7	135,985	13.0
負債合計		398,628	38.0	417,635	39.2	395,724	37.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		40,000		40,000		40,000	
2 資本剰余金		165,621		165,621		165,621	
3 利益剰余金		432,878		429,325		432,868	
株主資本合計		638,499	60.9	634,947	59.6	638,489	61.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,860		3,878		5,042	
2 為替換算調整勘定		157		829		419	
評価・換算差額等合計		5,018	0.5	4,707	0.5	5,461	0.5
III 少数株主持分		6,866	0.6	7,755	0.7	6,170	0.6
純資産合計		650,384	62.0	647,410	60.8	650,121	62.2
負債純資産合計		1,049,013	100.0	1,065,046	100.0	1,045,846	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		802,436	100.0	786,984	100.0	1,619,031	100.0
II 売上原価		582,257	72.6	581,047	73.8	1,180,138	72.9
売上総利益		220,179	27.4	205,937	26.2	438,893	27.1
III その他の営業収入		17,157	2.2	20,968	2.6	34,861	2.1
営業総利益		237,336	29.6	226,906	28.8	473,754	29.2
IV 販売費及び一般管理費	※1	228,481	28.5	218,819	27.8	452,180	27.9
営業利益		8,854	1.1	8,087	1.0	21,574	1.3
V 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		796		2,133		1,825	
2 持分法による 投資利益		1,891		—		1,892	
3 為替差益		132		—		—	
4 その他		401	0.4	475	0.3	638	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		251		251		500	
2 社債利息		576		395		1,176	
3 持分法による 投資損失		—		0		—	
4 為替差損		—		255		105	
5 その他		315	0.1	278	0.1	660	0.1
経常利益		10,932	1.4	9,513	1.2	23,488	1.5
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	331		5,104		528	
2 投資有価証券 売却益		—		3,324		—	
3 関係会社株式売却益	※3	2,118		—		2,118	
4 その他		4	0.3	1,049	1.2	22	0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	217		79		234	
2 固定資産廃棄損	※5	345		483		825	
3 減損損失	※6	1,421		1,040		3,681	
4 商品券回収損引当金 繰入額		—		2,656		—	
5 その他		175	0.3	395	0.6	399	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		11,227	1.4	14,336	1.8	21,015	1.3
法人税、住民税 及び事業税		3,434		4,145		8,388	
法人税等調整額		391	0.5	3,105	0.9	337	0.6
少数株主利益		223	0.0	382	0.0	493	0.0
中間(当期)純利益		7,178	0.9	6,703	0.9	11,796	0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	427,663	633,284
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与			△ 39	△ 39
中間純利益			7,178	7,178
持分法適用会社の減少			△ 1,923	△ 1,923
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5,214	5,214
平成18年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	432,878	638,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月1日残高(百万円)	5,068	231	5,300	6,707	645,292
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与					△ 39
中間純利益					7,178
持分法適用会社の減少					△ 1,923
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 207	△ 74	△ 282	159	△ 122
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 207	△ 74	△ 282	159	5,092
平成18年8月31日残高(百万円)	4,860	157	5,018	6,866	650,384

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△1,380	△1,380
分割型の会社分割による減少			△1,426	△1,426
中間純利益			6,703	6,703
連結子会社の減少			△7,440	△7,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,542	△3,542
平成19年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	429,325	634,947

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,380
分割型の会社分割による減少					△1,426
中間純利益					6,703
連結子会社の減少					△7,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,164	410	△754	1,585	831
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,164	410	△754	1,585	△2,711
平成19年8月31日残高(百万円)	3,878	829	4,707	7,755	647,410

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	427,663	633,284
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与			△39	△39
剰余金の配当			△4,628	△4,628
当期純利益			11,796	11,796
持分法適用会社の減少			△1,923	△1,923
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,205	5,205
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月1日残高(百万円)	5,068	231	5,300	6,707	645,292
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与					△39
剰余金の配当					△4,628
当期純利益					11,796
持分法適用会社の減少					△1,923
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△26	187	161	△536	△375
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△26	187	161	△536	4,829
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		11,227	14,336	21,015
減価償却費		9,855	9,237	20,261
減損損失		1,421	1,040	3,681
賞与引当金の増加額		1,296	1,228	256
前払年金費用の増加額		△2,112	△2,374	△4,168
受取利息及び受取配当金		△796	△2,133	△1,825
支払利息及び社債利息		827	647	1,676
持分法による投資損益		△1,891	0	△1,892
固定資産売却益		△331	△5,104	△528
固定資産売却損		217	79	234
固定資産廃棄損		345	483	825
投資有価証券売却益		—	△3,324	—
関係会社株式売却益		△2,118	—	△2,118
売上債権の増加額		△11,606	△9,467	△9,931
営業貸付金の減少又は増加(△)額		△1,010	19	△1,497
たな卸資産の減少又は増加(△)額		△1,089	3,032	△306
仕入債務の増加額		10,152	10,522	2,653
その他		3,732	8,386	12,891
小計		18,120	26,610	41,229
利息及び配当金の受取額		604	1,972	1,380
利息の支払額		△798	△867	△1,698
法人税等の支払額		△1,728	△7,876	△3,130
営業活動による キャッシュ・フロー		16,198	19,839	37,781
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△15,270	△18,226	△36,052
有形固定資産の売却 による収入		681	8,996	1,141
無形固定資産の取得 による支出		△189	△2,609	△296
無形固定資産の売却 による収入		436	—	582
投資有価証券の取得 による支出		△1,143	△6	△1,161
関係会社出資金の取得 による支出		—	—	△4,167
関係会社株式の売却 による収入		12,034	—	12,034
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入		—	2,360	—
差入保証金及び 建設協力立替金の差入れ による支出		△2,640	△514	△5,404
差入保証金の返還等 による収入		7,930	8,936	13,686
預り保証金の預り による収入		3,892	1,148	6,328
預り保証金の返還 による支出		△2,954	△1,715	△4,527
その他		△515	6,792	△3,173
投資活動による キャッシュ・フロー		2,260	5,164	△21,011

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		5,910	2,907	4,234
長期借入金の返済 による支出		△712	△712	△1,425
社債の償還による支出		—	△30,000	—
配当金の支払額		—	△1,380	△4,628
その他		23	—	590
財務活動による キャッシュ・フロー		5,221	△29,186	△1,228
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△158	435	312
V 現金及び現金同等物の 増加又は減少(△)額		23,521	△3,747	15,853
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		142,352	158,205	142,352
VII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	△3,056	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	165,873	151,402	158,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 華糖洋華堂商業有限公司 成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ロビンソン百貨店 株式会社アイワイ・カード・サービス 子会社はすべて連結されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 華糖洋華堂商業有限公司 成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ロビンソン百貨店 株式会社アイワイ・カード・サービス 子会社はすべて連結されております。</p> <p>当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。ただし当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>なお、株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社は当社と株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズ間で締結した吸収分割契約により、平成19年3月1日に株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズの完全子会社になったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>EXIL S.A. は平成18年10月23日に清算を結了したため、連結子会社から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ススキノ十字街ビル株式会社 株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし当中間連結会計期間末をみなし売却日としているため、当中間連結会計期間において持分法で損益を取り込み、当中間連結会計期間末において持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 株式会社セブン銀行の中間決算日は9月30日ですが、持分法の適用に際し、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 持分法を適用した関連会社の名称 主要な会社等の名称 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社 当中間連結会計期間において、株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しました。 なお、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ススキノ十字街ビル株式会社 株式会社セブン銀行は、株式の売却により関連会社に該当しなくなりました。ただし平成18年8月末をみなし売却日としているため、当連結会計年度の期首から同日までの損益を持分法で取り込み、同日において持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 株式会社セブン銀行の中間決算日は9月30日ですが、持分法の適用に際し、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の連結決算日等に関する事項 連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法に よる低価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会 社は定率法によっておりま す。 在外連結子会社は定額法 によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会 社は定率法、在外連結子会 社は定額法によっておりま す。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間か ら、法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法 律第6号)および(法人税法 施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して おります。これによる損益 への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会 社は定率法、在外連結子会 社は定額法によっておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>③ _____</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>③ 商品券回収損引当金 当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社および一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当中間連結会計期間において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。 なお、この変更により2,656百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当中間連結会計期間末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 一部の子会社が行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 244,326百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 7,319百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定 750百万円 の長期借入金 長期借入金 4,875百万円</p> <p>この他、建物710百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金4,072百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券19百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 709百万円 従業員 982百万円 <u>計 1,691百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,080百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 3,359百万円 土地 9,376百万円 <u>計 12,735百万円</u></p> <p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 1,572百万円 一年内返済予定 3,587百万円 の長期借入金 長期借入金 9,573百万円 この他、建物661百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,881百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 373百万円 従業員 941百万円 共同企業体 SSOK組合 1,000百万円 <u>計 2,315百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 247,437百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 土地 7,319百万円</p> <p>上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定 750百万円 の長期借入金 長期借入金 4,500百万円</p> <p>この他、建物685百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券19百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 650百万円 従業員 931百万円 <u>計 1,582百万円</u></p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 27,175百万円 従業員給与・賞与 75,388百万円 賞与引当金 6,895百万円 繰入額 地代家賃 40,158百万円 減価償却費 9,790百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 163百万円 土地 111百万円 借地権 55百万円 その他 1百万円 計 331百万円</p> <p>3 関係会社株式売却益 関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 36百万円 借地権 176百万円 その他 5百万円 計 217百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 125百万円 器具備品 51百万円 その他 168百万円 計 345百万円</p> <p>6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,421百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗(スーパー ストア)</td> <td rowspan="2">土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 2店舗</td> <td rowspan="2">1,421</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗	1,421	大阪府 1店舗	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 23,494百万円 従業員給与・賞与 69,338百万円 賞与引当金 6,884百万円 繰入額 地代家賃 38,902百万円 減価償却費 9,174百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,104百万円 土地 1,998百万円 その他 1百万円 計 5,104百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47百万円 土地 30百万円 その他 1百万円 計 79百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 126百万円 器具備品 20百万円 その他 336百万円 計 483百万円</p> <p>6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,040百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗(スーパー ストア)</td> <td rowspan="2">土地 および 建物等</td> <td>群馬県 1店舗</td> <td rowspan="2">1,040</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	群馬県 1店舗	1,040	茨城県 1店舗	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 53,210百万円 従業員給与・賞与 156,017百万円 賞与引当金 5,838百万円 繰入額 地代家賃 79,694百万円 減価償却費 20,128百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 164百万円 土地 303百万円 借地権 57百万円 その他 3百万円 計 528百万円</p> <p>3 関係会社株式売却益 関連会社であった株式会社セブン銀行株式の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 53百万円 借地権 176百万円 その他 5百万円 計 234百万円</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 363百万円 器具備品 143百万円 その他 318百万円 計 825百万円</p> <p>6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を3,681百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗(スーパー ストア)</td> <td rowspan="2">土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 3店舗</td> <td rowspan="2">3,681</td> </tr> <tr> <td>その他 8店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗(その他)</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>東京都 5店舗</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他 9店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 3店舗	3,681	その他 8店舗	店舗(その他)	建物等	東京都 5店舗		その他 9店舗
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗	1,421																															
		大阪府 1店舗																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	群馬県 1店舗	1,040																															
		茨城県 1店舗																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
店舗(スーパー ストア)	土地 および 建物等	埼玉県 3店舗	3,681																															
		その他 8店舗																																
店舗(その他)	建物等	東京都 5店舗																																
		その他 9店舗																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																														
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,421</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (百万円)	建物及び構築物	1,028	土地	30	その他	361	計	1,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (百万円)	建物及び構築物	837	土地	0	その他	201	計	1,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,681</td> </tr> </tbody> </table>		店舗 (百万円)	建物及び構築物	2,779	土地	144	その他	758	計	3,681
	店舗 (百万円)																															
建物及び構築物	1,028																															
土地	30																															
その他	361																															
計	1,421																															
	店舗 (百万円)																															
建物及び構築物	837																															
土地	0																															
その他	201																															
計	1,040																															
	店舗 (百万円)																															
建物及び構築物	2,779																															
土地	144																															
その他	758																															
計	3,681																															
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月1日 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,628	11円57銭	平成18年8月31日	平成18年11月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	1,380	3円45銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月18日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 1月26日 臨時株主総会	普通株式	(株)セブン&アイ・フードシステムズ株式	1,426	3円56銭	平成19年 2月28日	平成19年 3月 1日

(3) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,008	7円52銭	平成19年 8月31日	平成19年11月 8日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月1日 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	4,628	11円57銭	平成18年8月31日	平成18年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,380	3円45銭	平成19年2月28日	平成19年5月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 <u>165,873百万円</u> 現金及び現金 同等物 <u>165,873百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 157,779百万円 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 <u>6,376百万円</u> 現金及び現金 同等物 <u>151,402百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金 160,953百万円 預入期間が3ヶ月 を越える定期預金 <u>2,747百万円</u> 現金及び現金 同等物 <u>158,205百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,950</td> <td>6,084</td> <td>13,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,950</td> <td>6,084</td> <td>13,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,548百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	19,950	6,084	13,865	合計	19,950	6,084	13,865	1年内	3,963百万円	1年超	9,902百万円	合計	13,865百万円	支払リース料	1,859百万円	減価償却費相当額	1,859百万円	1年内	32,273百万円	1年超	170,274百万円	合計	202,548百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,625</td> <td>10,713</td> <td>14,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,642</td> <td>10,714</td> <td>14,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,927百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25,625	10,713	14,911	ソフトウェア	16	1	15	合計	25,642	10,714	14,927	1年内	5,096百万円	1年超	9,831百万円	合計	14,927百万円	支払リース料	2,440百万円	減価償却費相当額	2,440百万円	1年内	30,046百万円	1年超	162,427百万円	合計	192,473百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,263</td> <td>8,049</td> <td>16,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,263</td> <td>8,049</td> <td>16,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,383百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,509百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,431百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	24,263	8,049	16,214	合計	24,263	8,049	16,214	1年内	4,831百万円	1年超	11,383百万円	合計	16,214百万円	支払リース料	4,117百万円	減価償却費相当額	4,117百万円	1年内	30,509百万円	1年超	162,431百万円	合計	192,941百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具備品	19,950	6,084	13,865																																																																																							
合計	19,950	6,084	13,865																																																																																							
1年内	3,963百万円																																																																																									
1年超	9,902百万円																																																																																									
合計	13,865百万円																																																																																									
支払リース料	1,859百万円																																																																																									
減価償却費相当額	1,859百万円																																																																																									
1年内	32,273百万円																																																																																									
1年超	170,274百万円																																																																																									
合計	202,548百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具備品	25,625	10,713	14,911																																																																																							
ソフトウェア	16	1	15																																																																																							
合計	25,642	10,714	14,927																																																																																							
1年内	5,096百万円																																																																																									
1年超	9,831百万円																																																																																									
合計	14,927百万円																																																																																									
支払リース料	2,440百万円																																																																																									
減価償却費相当額	2,440百万円																																																																																									
1年内	30,046百万円																																																																																									
1年超	162,427百万円																																																																																									
合計	192,473百万円																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
器具備品	24,263	8,049	16,214																																																																																							
合計	24,263	8,049	16,214																																																																																							
1年内	4,831百万円																																																																																									
1年超	11,383百万円																																																																																									
合計	16,214百万円																																																																																									
支払リース料	4,117百万円																																																																																									
減価償却費相当額	4,117百万円																																																																																									
1年内	30,509百万円																																																																																									
1年超	162,431百万円																																																																																									
合計	192,941百万円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日に おける時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9	9	0
計	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,794	12,992	8,198
債券 国債	9	9	0
計	4,803	13,002	8,198

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,427
非上場外国株式	4,000

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,841	10,652	5,810
債券			
国債	9	9	0
計	4,851	10,661	5,810

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,577
非上場外国株式	4,000

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	19	19	0
計	19	19	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,800	12,575	7,775
債券			
国債	9	9	0
計	4,809	12,585	7,775

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,430
非上場外国株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	5,026	-	5,159	133
ユーロ	29	-	30	0
合計	5,056	-	5,190	134

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	5,186	80	5,033	153
ユーロ	18	-	18	0
通貨スワップ取引 米ドル	866	866	18	18
合計	6,071	947	5,070	134

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,000	-	2	2
受取固定・支払変動	10,000	10,000	79	79
合計	11,000	10,000	77	77

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	3,977	-	3,975	2
ユーロ	79	-	80	1
合計	4,057	-	4,056	0

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	20,000	10,000	77	77
合計	20,000	10,000	77	77

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	797,968	21,625	819,593	—	819,593
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,637	5,077	10,715	(10,715)	—
計	803,606	26,702	830,309	(10,715)	819,593
営業費用	795,302	26,151	821,454	(10,715)	810,739
営業利益	8,303	551	8,854	—	8,854

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等

(2) その他の事業 クレジットカード、ショッピングセンター内に展開するファミ  
リーレストラン、給食の営業・受託およびサービス業等

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	798,344	7,597	2,011	807,953	—	807,953
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	168	2,209	2,191	4,569	(4,569)	—
計	798,512	9,806	4,203	812,523	(4,569)	807,953
営業費用	789,043	11,913	3,479	804,436	(4,569)	799,866
営業利益又は 営業損失(△)	9,469	△2,106	724	8,087	—	8,087

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等

(2) 金融関連事業 クレジットカード等

(3) その他の事業 サービス業等

3 従来、「その他の事業」に含めて表示しておりました「金融関連事業」の営業損失の金額が、当中間連結会計期間において営業損失の生じているセグメントの合計金額に占める割合の10%を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分の方法により表示すると、次のとおりとなります。

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	797,968	5,510	16,114	819,593	—	819,593
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,637	2,060	3,017	10,715	(10,715)	—
計	803,606	7,571	19,131	830,309	(10,715)	819,593
営業費用	795,302	7,944	18,206	821,454	(10,715)	810,739
営業利益又は 営業損失(△)	8,303	△373	924	8,854	—	8,854

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	スーパー ストア (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,611,735	11,109	31,047	1,653,893	—	1,653,893
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	10,821	4,316	6,224	21,362	(21,362)	—
計	1,622,557	15,425	37,272	1,675,255	(21,362)	1,653,893
営業費用	1,602,775	14,977	35,928	1,653,681	(21,362)	1,632,318
営業利益	19,781	448	1,344	21,574	—	21,574

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	スーパー ストア事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,611,735	42,157	1,653,893	—	1,653,893
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	10,821	10,541	21,362	(21,362)	—
計	1,622,557	52,698	1,675,255	(21,362)	1,653,893
営業費用	1,602,775	50,905	1,653,681	(21,362)	1,632,318
営業利益	19,781	1,792	21,574	—	21,574

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等
- (2) その他の事業 クレジットカード、ショッピングセンター内に展開するファミ  
リーレストラン、給食の営業・受託およびサービス業等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

(2) 事業の内容

レストラン事業管理事業

(3) 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継したことに伴い、株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社を連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,608.79円 1株当たり中間純利益 17.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,599.14円 1株当たり中間純利益 16.76円 同左	1株当たり純資産額 1,609.88円 1株当たり当期純利益 29.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,178	6,703	11,796
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	7,178	6,703	11,796
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	400,000	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	650,384	647,410	650,121
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	6,866	7,755	6,170
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,866)	(7,755)	(6,170)
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資 産額 (百万円)	643,517	639,654	643,951
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株)	400,000	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスとの吸収分割契約</p> <p>当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、当社の完全親会社である株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、会社分割（吸収分割）により当社の金融関連事業管理事業を株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスに承継させることを決議いたしました。当該会社分割は、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割で、同日、両社は吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>この吸収分割契約書に基づき、平成19年9月1日に当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式（株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて）を含む権利義務を株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスに承継いたしました。</p> <p>なお、同日をもって株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約</p> <p>当社と株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズ（以下フードシステムズ）とは、平成19年1月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年3月1日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式（株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて）を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。</p> <p>なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		148,799		135,317		143,316	
2 売掛金		20,913		21,466		19,412	
3 たな卸資産		79,664		74,639		78,042	
4 短期貸付金		758		380		386	
5 預け金		90,000		75,000		85,000	
6 その他		34,742		36,409		37,242	
貸倒引当金		△345		—		—	
流動資産合計		374,534	40.1	343,213	37.8	363,401	38.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	112,719		107,402		116,577	
(2) 土地	※2	97,057		94,833		97,423	
(3) その他		24,464		42,656		29,393	
有形固定資産合計		234,241	25.1	244,892	27.0	243,394	26.1
2 無形固定資産		3,254	0.3	3,075	0.3	2,797	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		29,397		27,588		29,397	
(2) 長期貸付金		11,184		10,832		10,998	
(3) 前払年金費用		2,434		6,524		4,295	
(4) 長期差入保証金		231,781		214,096		224,439	
(5) 建設協力立替金		2,955		4,688		5,110	
(6) その他	※2	52,168		57,886		55,298	
貸倒引当金		△7,243		△5,224		△5,755	
投資その他の資産 合計		322,678	34.5	316,392	34.9	323,784	34.7
固定資産合計		560,174	59.9	564,360	62.2	569,976	61.1
III 繰延資産							
創立費		252		196		224	
繰延資産合計		252	0.0	196	0.0	224	0.0
資産合計		934,960	100.0	907,770	100.0	933,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		80,054		81,384		70,999	
2 短期借入金		1,790		1,790		1,600	
3 一年内返済予定 の長期借入金		675		675		675	
4 一年内償還予定社債		30,000		—		30,000	
5 未払法人税等		2,527		3,633		6,929	
6 賞与引当金		6,123		6,362		5,197	
7 販売促進引当金		4,130		3,949		3,675	
8 商品券回収損引当金		—		2,549		—	
9 その他		49,284		44,219		52,459	
流動負債合計		174,585	18.7	144,564	15.9	171,536	18.4
II 固定負債							
1 社債		70,000		70,000		70,000	
2 長期借入金		8,100		7,425		7,762	
3 長期預り金		48,707		48,090		48,618	
4 役員退職慰労引当金		1,207		1,282		1,287	
5 その他		1,414		1,155		1,150	
固定負債合計		129,428	13.8	127,953	14.1	128,818	13.8
負債合計		304,014	32.5	272,517	30.0	300,354	32.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		40,000		40,000		40,000	
2 資本剰余金							
資本準備金		165,621		165,621		165,621	
資本剰余金合計		165,621		165,621		165,621	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		11,700		11,700		11,700	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		1,305		1,258		1,273	
繰越利益剰余金		407,466		412,803		409,621	
利益剰余金合計		420,472		425,761		422,594	
株主資本合計		626,093	67.0	631,382	69.6	628,216	67.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		4,852		3,869		5,031	
評価・換算差額等 合計		4,852	0.5	3,869	0.4	5,031	0.5
純資産合計		630,946	67.5	635,252	70.0	633,247	67.8
負債純資産合計		934,960	100.0	907,770	100.0	933,602	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1,2		737,994	100.0		725,870	100.0		1,487,480	100.0
II 売上原価	※1		542,646	73.5		537,538	74.1		1,098,160	73.8
売上総利益	※1		195,348	26.5		188,331	25.9		389,320	26.2
III 営業収入			11,768	1.6		12,491	1.8		24,049	1.6
営業総利益			207,116	28.1		200,822	27.7		413,370	27.8
IV 販売費及び一般管理費			199,170	27.0		192,846	26.6		395,047	26.6
営業利益			7,946	1.1		7,976	1.1		18,322	1.2
V 営業外収益	※3		1,072	0.1		2,334	0.3		4,654	0.3
VI 営業外費用	※4		931	0.1		898	0.1		1,994	0.1
経常利益			8,087	1.1		9,412	1.3		20,982	1.4
VII 特別利益	※5		3,523	0.5		9,451	1.3		3,670	0.3
VIII 特別損失	※6		2,035	0.3		7,217	1.0		3,909	0.3
税引前中間(当期) 純利益			9,575	1.3		11,646	1.6		20,743	1.4
法人税、住民税 及び事業税		2,627				3,260			7,048	
法人税等調整額		341	2,969	0.4	2,413	5,673	0.8	338	7,386	0.5
中間(当期)純利益			6,606	0.9		5,973	0.8		13,356	0.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成18年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月1日残高(百万円)	11,700	1,338	400,827	413,866	619,487
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			6,606	6,606	6,606
固定資産圧縮積立金の取崩し		△33	33	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△33	6,639	6,606	6,606
平成18年8月31日残高(百万円)	11,700	1,305	407,466	420,472	626,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月1日残高(百万円)	5,057	5,057	624,544
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	6,606
固定資産圧縮積立金の取崩し		—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△204	△204	△204
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△204	△204	6,401
平成18年8月31日残高(百万円)	4,852	4,852	630,946

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
分割型の会社分割による減少			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,380	△1,380	△1,380
分割型の会社分割による減少			△1,426	△1,426	△1,426
中間純利益			5,973	5,973	5,973
固定資産圧縮積立金の取崩し		△15	15	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△15	3,182	3,166	3,166
平成19年8月31日残高(百万円)	11,700	1,258	412,803	425,761	631,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,380
分割型の会社分割による減少			△1,426
中間純利益			5,973
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,162	△1,162	△1,162
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,162	△1,162	2,004
平成19年8月31日残高(百万円)	3,869	3,869	635,252

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月1日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月1日残高(百万円)	11,700	1,338	400,827	413,866	619,487
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,628	△ 4,628	△ 4,628
当期純利益			13,356	13,356	13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し		△ 65	65	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 65	8,793	8,728	8,728
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月1日残高(百万円)	5,057	5,057	624,544
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 4,628
当期純利益			13,356
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 25	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 25	△ 25	8,703
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左  店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左  センター在庫商品(除生鮮食品) 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左  店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左  センター在庫商品(除生鮮食品) 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。  無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。	創立費 同左	創立費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、当社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当中間会計期間において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,549百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 217,641百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,042百万円</td> </tr> </table> <p>上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金4,072百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、「その他」(投資有価証券)9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </table>	建物	710百万円	土地	1,331百万円	計	2,042百万円	五所川原街づくり株式会社	709百万円	従業員	982百万円	計	1,691百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,995百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,992百万円</td> </tr> </table> <p>上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,881百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,315百万円</td> </tr> </table>	建物	661百万円	土地	1,331百万円	計	1,992百万円	五所川原街づくり株式会社	373百万円	従業員	941百万円	計	1,315百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 220,311百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,874百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,582百万円</td> </tr> </table>	建物	685百万円	土地	1,331百万円	計	2,016百万円	五所川原街づくり株式会社	650百万円	従業員	931百万円	計	1,582百万円
建物	710百万円																																					
土地	1,331百万円																																					
計	2,042百万円																																					
五所川原街づくり株式会社	709百万円																																					
従業員	982百万円																																					
計	1,691百万円																																					
建物	661百万円																																					
土地	1,331百万円																																					
計	1,992百万円																																					
五所川原街づくり株式会社	373百万円																																					
従業員	941百万円																																					
計	1,315百万円																																					
建物	685百万円																																					
土地	1,331百万円																																					
計	2,016百万円																																					
五所川原街づくり株式会社	650百万円																																					
従業員	931百万円																																					
計	1,582百万円																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 110,763百万円 売上原価 101,262百万円 売上総利益 9,501百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 111,671百万円 売上原価 101,777百万円 売上総利益 9,894百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 222,999百万円 売上原価 203,703百万円 売上総利益 19,296百万円</p>
<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は17,256百万円であります。</p>	<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は7,107百万円であります。</p>	<p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は23,588百万円であります。</p>
<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 570百万円 受取配当金 123百万円 その他 378百万円</p> <hr/> <p>計 1,072百万円</p>	<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 920百万円 受取配当金 1,134百万円 その他 279百万円</p> <hr/> <p>計 2,334百万円</p>	<p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,371百万円 受取配当金 2,947百万円 その他 334百万円</p> <hr/> <p>計 4,654百万円</p>
<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 146百万円 社債利息 576百万円 その他 208百万円</p> <hr/> <p>計 931百万円</p>	<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 143百万円 社債利息 395百万円 その他 359百万円</p> <hr/> <p>計 898百万円</p>	<p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 285百万円 社債利息 1,176百万円 その他 533百万円</p> <hr/> <p>計 1,994百万円</p>
<p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社 株式売却益 3,240百万円 その他 283百万円</p> <hr/> <p>計 3,523百万円</p>	<p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 売却益 5,104百万円 投資有価 証券売却益 3,324百万円 貸倒引当金 戻入額 531百万円 その他 491百万円</p> <hr/> <p>計 9,451百万円</p>	<p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>関係会社 株式売却益 3,240百万円 固定資産 売却益 430百万円</p> <hr/> <p>計 3,670百万円</p>
<p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 廃棄損 249百万円 減損損失 1,416百万円 その他 369百万円</p> <hr/> <p>計 2,035百万円</p>	<p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 廃棄損 372百万円 減損損失 2,509百万円 商品券回収損 引当金繰入額 2,549百万円 関係会社 株式評価損 1,438百万円 その他 346百万円</p> <hr/> <p>計 7,217百万円</p>	<p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産 廃棄損 525百万円 減損損失 3,077百万円 その他 306百万円</p> <hr/> <p>計 3,909百万円</p>
<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,398百万円 無形固定資産 432百万円</p> <hr/> <p>計 8,831百万円</p>	<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 7,830百万円 無形固定資産 423百万円</p> <hr/> <p>計 8,253百万円</p>	<p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 17,350百万円 無形固定資産 837百万円</p> <hr/> <p>計 18,188百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,416百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 2店舗 大阪府 1店舗</td> <td>1,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗 大阪府 1店舗	1,416		店舗 (百万円)	建物および構築物	1,023	土地	30	その他	363	合計	1,416	<p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を2,509百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 および 構築物等</td> <td>奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物 および 構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	2,509		店舗 (百万円)	建物および構築物	2,210	その他	299	合計	2,509	<p>8 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を3,077百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>埼玉県 2店舗 その他 6店舗</td> <td>3,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗 その他 6店舗	3,077		店舗 (百万円)	建物および構築物	2,257	土地	134	その他	685	合計	3,077
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
店舗	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗 大阪府 1店舗	1,416																																																			
	店舗 (百万円)																																																					
建物および構築物	1,023																																																					
土地	30																																																					
その他	363																																																					
合計	1,416																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
店舗	建物 および 構築物等	奈良県 1店舗 群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	2,509																																																			
	店舗 (百万円)																																																					
建物および構築物	2,210																																																					
その他	299																																																					
合計	2,509																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
店舗	土地 および 建物等	埼玉県 2店舗 その他 6店舗	3,077																																																			
	店舗 (百万円)																																																					
建物および構築物	2,257																																																					
土地	134																																																					
その他	685																																																					
合計	3,077																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,379</td> <td>5,593</td> <td>12,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,379</td> <td>5,593</td> <td>12,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,786百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	18,379	5,593	12,786	合計	18,379	5,593	12,786	1年内	3,646百万円	1年超	9,139百万円	合計	12,786百万円	支払リース料	1,709百万円	減価償却費相当額	1,709百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,574</td> <td>9,596</td> <td>13,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,574</td> <td>9,596</td> <td>13,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	23,574	9,596	13,977	合計	23,574	9,596	13,977	1年内	4,691百万円	1年超	9,286百万円	合計	13,977百万円	支払リース料	2,349百万円	減価償却費相当額	2,349百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,632</td> <td>7,471</td> <td>15,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,632</td> <td>7,471</td> <td>15,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,659百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,794百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	22,632	7,471	15,160	合計	22,632	7,471	15,160	1年内	4,501百万円	1年超	10,659百万円	合計	15,160百万円	支払リース料	3,794百万円	減価償却費相当額	3,794百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	18,379	5,593	12,786																																																																	
合計	18,379	5,593	12,786																																																																	
1年内	3,646百万円																																																																			
1年超	9,139百万円																																																																			
合計	12,786百万円																																																																			
支払リース料	1,709百万円																																																																			
減価償却費相当額	1,709百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	23,574	9,596	13,977																																																																	
合計	23,574	9,596	13,977																																																																	
1年内	4,691百万円																																																																			
1年超	9,286百万円																																																																			
合計	13,977百万円																																																																			
支払リース料	2,349百万円																																																																			
減価償却費相当額	2,349百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	22,632	7,471	15,160																																																																	
合計	22,632	7,471	15,160																																																																	
1年内	4,501百万円																																																																			
1年超	10,659百万円																																																																			
合計	15,160百万円																																																																			
支払リース料	3,794百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,794百万円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	28,784百万円	1年超	154,379百万円	合計	183,163百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,715百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	26,562百万円	1年超	148,153百万円	合計	174,715百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	26,678百万円	1年超	146,339百万円	合計	173,017百万円																																																
1年内	28,784百万円																																																																			
1年超	154,379百万円																																																																			
合計	183,163百万円																																																																			
1年内	26,562百万円																																																																			
1年超	148,153百万円																																																																			
合計	174,715百万円																																																																			
1年内	26,678百万円																																																																			
1年超	146,339百万円																																																																			
合計	173,017百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,577.37円 1株当たり中間純利益 16.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,588.13円 1株当たり中間純利益 14.93円 同左	1株当たり純資産額 1,583.12円 1株当たり中間純利益 33.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,606	5,973	13,356
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	6,606	5,973	13,356
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	400,000	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	630,946	635,252	633,247
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (百万円)	630,946	635,252	633,247
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株)	400,000	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスとの吸収分割契約</p> <p>概要については、(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約</p> <p>当社と株式会社セブン&amp;アイ・フードシステムズ(以下フードシステムズ)とは、平成19年1月11日に締結した、当社を吸収分割会社としフードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約に基づき、平成19年3月1日に当社がレストラン管理事業に関して有する子会社株式会社(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務をフードシステムズに承継いたしました。</p> <p>なお、同日をもって当社は、親会社である株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングスに対し、フードシステムズ株式を現物配当しております。</p>

(2) 【その他】

平成19年9月25日開催の取締役会におきまして、第2期中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,008百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円52銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月8日

(注) 中間配当基準日平成19年8月31日現在の全株式所有者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第1期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）平成19年5月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成19年7月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 恭 治  
業務執行社員

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 井 勝  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上寅喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大谷秋洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永井勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 恭 治  
業務執行社員

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 井 勝  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イトーヨーカ堂  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上寅喜  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷秋洋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井勝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4引当金の計上基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 確 認 書

平成19年11月28日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長

亀井 淳 

- 1 私は、当社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - ・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
  - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上

